



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東証第一部・大証へラクレス
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL (06)6414-3451
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	4,362	12.8	982	4.0	987	4.7	689	9.3
18 年 9 月中間期	3,867	27.1	944	63.7	942	55.3	630	57.6
19 年 3 月期	7,823	—	1,784	—	1,800	—	1,184	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	33	84	—	—
18 年 9 月中間期	30	96	—	—
19 年 3 月期	58	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	11,312	8,527	8,527	7,301	75.4	418	63	
18 年 9 月中間期	9,791	7,301	7,301	7,301	74.6	358	44	
19 年 3 月期	10,530	7,831	7,831	7,831	74.4	384	42	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 8,527 百万円 18 年 9 月中間期 7,301 百万円 19 年 3 月期 7,831 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19 年 9 月中間期	578	△1,007	△177	2,467				
18 年 9 月中間期	597	△162	△237	2,944				
19 年 3 月期	1,469	△821	△385	3,033				

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	5 00	9 00	14 00
20 年 3 月期	6 00	—	12 00
20 年 3 月期 (予想)	—	6 00	

(注) 19 年 3 月期期末は東京証券取引所第一部昇格記念配当として 2 円を加えております。

3. 20 年 3 月期連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,713	11.4	2,073	16.2	2,061	14.5	1,394	17.7	68	45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 20,371,392株 18年9月中間期 20,371,392株 19年3月期 20,371,392株（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 33株 18年9月中間期 1株 19年3月期 33株
- 〔(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,148	15.2	393	△10.5	385	△12.0	252	△10.0
18年9月中間期	2,733	22.9	439	51.1	438	39.2	280	40.4
19年3月期	5,469	—	800	—	1,003	—	664	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	38
18年9月中間期	13	75
19年3月期	32	62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	8,070	5,959	73.8	292	53
18年9月中間期	7,401	5,536	74.8	271	80
18年3月期	7,852	5,815	74.1	285	47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,959百万円 18年9月中間期 5,536百万円 19年3月期 5,815百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,276	14.8	919	14.8	1,090	8.7	720	8.4	35	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因により業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

「当期の概況」

当中間期の経済環境は、原油・原料価格の高騰などの懸念があるものの、欧州とアジアで景気拡大が継続いたしました。日本経済は、企業収益の改善と設備投資や個人消費の持ち直しなど、全体的に回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国ではサブプライムローン問題を契機とした、世界的な金融市場の不安定さもあり、不透明な状態が続きました。

エレクトロニクス産業は、携帯電話で若干の在庫調整はあるものの、新 OS 搭載パソコンへの買換えサイクルの到来や、薄型テレビの低価格化による世界的な需要増、その他デジタルカメラやデジタルオーディオ等、総じて堅調に推移しており、この傾向は今後拡大するものと予想しております。

電子基板業界は、昨年来継続していた調整局面をようやく脱却しつつあり、日本と台湾において高密度電子基板、中国においては汎用電子基板の生産が拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力いたしました。新製品開発につきましては、当中間期に 15 品目の販売を開始し、特許は 14 件出願いたしました。販売面では、中国を中心とする汎用電子基板向け新製品の販売拡大に注力いたしました。

その結果、当中間期の連結売上高は、43 億 62 百万円（前年同期比 12.8%増）となりました。売上原価は機械と資材の販売増と製品容器や一部原料の高騰等の影響を受け、17 億 53 百万円（前年同期比 21.6%増）となり、販売費及び一般管理費は業務拡大に備えた人員増加と日本版 SOX 法対応コンサル料等の増加により 9.8%増の 16 億 26 百万円となりました。その結果、同営業利益は 9 億 82 百万円（前年同期比 4.0%増）、同経常利益 9 億 87 百万円（前年同期比 4.7%増）、同中間純利益が 6 億 89 百万円（前年同期比 9.3%増）となりました。

「通期の見通し」

今後の世界経済は、基本的に景気の拡大基調はあるものの、米国のサブプライムローン問題と原油高の影響により不透明な状態が続くと考えております。

電子部品業界では 2008 年の北京オリンピックを見据え、引き続き薄型テレビ等のホームエレクトロニクスは好調に推移するものと予想しております。

電子基板業界においてはパソコン向けや薄型テレビ、携帯電話向けは回復基調である一方、原油高の影響によるコスト意識の高まりより、価格引下げ圧力が強まるものと予想しております。

このような環境のもと、当社は新製品開発と市場の投入、汎用電子基板向けや中国国内向けの販売に注力することで、通期連結売上高 87 億 13 百万円(前期比 11.4%増)、同営業利益 20 億 73 百万円(前期比 16.2%増)、同経常利益 20 億 61 百万円(前期比 14.5%増)、同当期純利益 13 億 94 百万円(前期比 17.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

「財政状態の分析」

当中間連結会計期間における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 7 億 82 百万円増加し、113 億 12 百万円となりました。増加の主な要因は、売上高増による受取手形及び売掛金と株式購入及び評価差額金増による投資有価証券であります。負債は 85 百万円増加し、27 億 84 百万円と

なりました。増加の主な要因は、大型機械仕入れによる支払手形及び買掛金の増加であります。純資産は6億96百万円増加し、85億27百万円となりました。その結果自己資本比率は75.4%となりました。

「キャッシュ・フローの分析」

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前中間連結会計期間末に比べ4億77百万円減少し、当中間連結会計期間末には24億67百万円となりました。以下、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億78百万円（前年同期比19百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が9億88百万円（前年同期比48百万円増）計上されたこと、及び仕入債務が1億46百万円増加（前年同期比1億44百万円増）したものの、売上債権が3億7百万円増加（前年同期比1億77百万円減）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億7百万円（前年同期比8億44百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同期と比べて1億12百万円減少したものの、定期預金の預入が純額で2億67百万円（前年同期比6億57百万円増）あったこと、及び投資有価証券の取得による支出が3億9百万円（前年同期比3億1百万円増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円（前年同期比59百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いが1億81百万円（前年同期比49百万円増）あったものの、前年同期に借入金の返済が1億円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	67.9%	72.2%	71.6%	74.4%	75.4%
時価ベースの自己資本比率（%）	172.3%	222.1%	369.0%	229.0%	222.0%
債務償還年数（年）	1.1	1.5	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.9	40.2	114.0	143.8	141.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。

なお、平成16年3月期末株価終値は、株式分割の権利落ち後の株価となっているため、株価を2倍し算出しております。また、平成18年3月期末株価終値は株式分割の権利落ち後の株価となっているため、株価を2倍し算出しております。

③営業キャッシュ・フローは中間期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は中間期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、債務償還年数の算定上、中間期においては営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、利益配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

配当につきましては、中間配当6円、期末配当6円で年間12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには充分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は売上の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針ですが、十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また在外子会社の損益は、在外子会社の決算日の為替相場により円換算しております。そのため、当社グループの損益は、在外子会社の決算時における為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

原油・素材価格高騰の影響について

当社の主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料であります。一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社の薬品製品は原油価格に影響されるポリ容器を使用しております。

当社は製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、今後とも原油・素材価格高騰が続く場合には、当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

知的所有権に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的所有権管理が経営上重要であるとの認識をもって、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的所有権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社の主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州の RoHS 規制では、2006 年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社では、このような環境変化は当社にとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社の製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする営業力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの損益に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 25 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしています。そして、エレクトロニクス製品の発展・拡大に伴って、その中心部品である電子基板の製造業界は、企業間競争のグローバル化が進展しております。

このような環境下、当社は、日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットに成長しつつある中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化・高密度化実現のための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在、当社が

もっとも得意とする銅表面処理技術により、需要が急拡大しているポリイミドベース基板や汎用多層電子基板の両市場向け製品を積極的に投入しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では、生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社の対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

ポリイミドベース基板および汎用多層電子基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・PDP 薄型TVやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なポリイミドベース基板の需要が急拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載機器向けに同種基板の需要が拡大しております。このため、当社では、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。

海外各市場の有力顧客の獲得

当社は、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においてははまだ顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性に比べ市場占有率が低い状況に留まっております。当社では、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社は、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,156,857		3,313,597			3,591,240	
2 受取手形及び売掛金	3	2,271,522		2,480,249			2,142,442	
3 有価証券		50,000		50,000			50,000	
4 たな卸資産		404,097		534,428			495,312	
5 繰延税金資産		106,389		106,158			118,610	
6 その他		62,257		80,937			58,442	
貸倒引当金		15,428		15,150			12,831	
流動資産合計		6,035,696	61.6	6,550,219	57.9	514,523	6,443,216	61.2
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	987,767		1,021,458			1,046,263	
(2) 機械装置及び運搬具	2	418,200		444,692			467,311	
(3) 土地	2	1,286,781		1,323,315			1,306,678	
(4) その他		98,387	28.6	602,881	30.0	601,211	317,165	29.8
2 無形固定資産								
(1) のれん		35,668		24,202			27,531	
(2) その他		75,941	1.1	62,695	0.8	24,711	71,446	0.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		600,860		1,037,427			601,616	
(2) その他		279,376		267,871			270,763	
貸倒引当金		27,403	8.7	22,137	11.3	430,327	21,574	8.1
固定資産合計		3,755,581	38.4	4,762,407	42.1	1,006,826	4,087,201	38.8
資産合計		9,791,277	100.0	11,312,627	100.0	1,521,350	10,530,418	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		794,083		936,755			780,128	
2 短期借入金		174,971		130,000			130,000	
3 1年以内返済予定長期借入金				400,000			400,000	
4 未払法人税等		278,591		253,860			317,335	
5 賞与引当金		135,800		144,281			127,475	
6 役員賞与引当金		9,600		11,000			21,406	
7 その他		314,288		409,285			497,611	
流動負債合計		1,707,334	17.4	2,285,182	20.2	577,848	2,273,956	21.6
固定負債								
1 長期借入金		400,000						
2 繰延税金負債		282,345		390,168			321,520	
3 その他		99,685		109,295			103,830	
固定負債合計		782,030	8.0	499,464	4.4	282,566	425,350	4.0
負債合計		2,489,365	25.4	2,784,647	24.6	295,282	2,699,307	25.6
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		594,142	6.1	594,142	5.3		594,142	5.6
2 資本剰余金		446,358	4.6	446,358	3.9		446,358	4.2
3 利益剰余金		5,954,697	60.7	6,903,154	61.0	948,456	6,397,168	60.8
4 自己株式				47	0.0	47	47	0.0
株主資本合計		6,995,198	71.4	7,943,608	70.2	948,409	7,437,621	70.6
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		254,562	2.6	325,599	2.9	71,036	250,563	2.4
2 為替換算調整勘定		52,150	0.6	258,772	2.3	206,622	142,925	1.4
評価・換算差額等合計		306,713	3.2	584,372	5.2	277,658	393,489	3.8
純資産合計		7,301,912	74.6	8,527,980	75.4	1,226,068	7,831,111	74.4
負債純資産合計		9,791,277	100.0	11,312,627	100.0	1,521,350	10,530,418	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日				
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比			
		千円	%	千円	%	千円	千円	%			
売上高		3,867,844	100.0	4,362,392	100.0	494,548	7,823,706	100.0			
売上原価		1,441,722	37.3	1,753,536	40.2	311,813	2,933,447	37.5			
売上総利益		2,426,121	62.7	2,608,856	59.8	182,734	4,890,259	62.5			
販売費及び一般管理費		1,481,721	38.3	1,626,773	37.3	145,052	3,105,860	39.7			
営業利益		944,399	24.4	982,082	22.5	37,682	1,784,398	22.8			
営業外収益											
1 受取利息		6,016		12,719			14,413				
2 受取配当金		1,790		2,992			3,181				
3 機械賃貸収入		8,631		6,074			15,651				
4 為替差益							3,288				
5 その他		8,528	24,967	0.6	7,175	28,961	0.7	3,994	20,776	57,311	0.7
営業外費用											
1 支払利息		4,743		3,837			9,031				
2 投資有価証券評価損		2,660					2,660				
3 賃貸機械賃借料		9,848		5,407			15,675				
4 為替差損		2,182		8,544							
5 その他		7,469	26,904	0.6	6,102	23,891	0.6	3,013	14,065	41,433	0.5
経常利益			942,462	24.4		987,153	22.6	44,690		1,800,277	23.0
特別利益											
1 固定資産売却益	2	905	905	0.0	2,245	2,245	0.1	1,339	987	987	0.0
特別損失											
1 固定資産売却損	3	94						505			
2 固定資産除却損	4	3,515	3,610	0.1	1,390	1,390	0.1	2,220	11,941	12,447	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			939,756	24.3		988,007	22.6	48,250		1,788,817	22.9
法人税、住民税及び事業税	5		308,957	8.0		298,679	6.8	10,278		604,665	7.8
中間(当期)純利益			630,799	16.3		689,328	15.8	58,529		1,184,152	15.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	5,472,012	6,512,513	296,057	67,437	363,495	6,876,008
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			132,414	132,414				132,414
取締役賞与 (注)			15,700	15,700				15,700
中間純利益			630,799	630,799				630,799
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					41,495	15,286	56,781	56,781
中間連結会計期間中の変動額合計			482,685	482,685	41,495	15,286	56,781	425,903
平成18年9月30日残高	594,142	446,358	5,954,697	6,995,198	254,562	52,150	306,713	7,301,912

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	594,142	446,358	6,397,168	47	7,437,621	250,563	142,925	393,489	7,831,111
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			183,342		183,342				183,342
中間純利益			689,328		689,328				689,328
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						75,035	115,847	190,882	190,882
中間連結会計期間中の変動額合計			505,986		505,986	75,035	115,847	190,882	696,869
平成19年9月30日残高	594,142	446,358	6,903,154	47	7,943,608	325,599	258,772	584,372	8,527,980

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	5,472,012		6,512,513	296,057	67,437	363,495	6,876,008
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			132,414		132,414				132,414
剰余金の配当（中間）			101,856		101,856				101,856
取締役賞与（注）			15,700		15,700				15,700
当期純利益			1,184,152		1,184,152				1,184,152
その他			9,025		9,025				9,025
自己株式の取得				47	47				47
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）						45,494	75,488	29,994	29,994
連結会計年度中の変動額合計			925,155	47	925,108	45,494	75,488	29,994	955,102
平成19年3月31日残高	594,142	446,358	6,397,168	47	7,437,621	250,563	142,925	393,489	7,831,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書
		金 額	金 額	増 減	金 額
		千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		939,756	988,007		1,788,817
減価償却費		126,889	140,243		268,584
貸倒引当金の増加額		6,473	2,444		11,361
賞与引当金の増加額		16,060	16,806		7,735
役員賞与引当金の増減()額		9,600	10,405		21,406
受取利息及び受取配当金		7,806	15,711		17,595
支払利息		4,743	3,837		9,031
投資有価証券評価損		2,660			2,660
売上債権の増()減額		130,001	307,512		26,471
たな卸資産の増加額		7,525	22,185		101,047
仕入債務の増減()額		2,011	146,126		26,603
取締役賞与の支払額		15,700	21,603		15,700
その他		20,935	14,218		59,484
小 計		926,227	905,830	20,396	2,034,606
利息及び配当金の受取額		8,108	15,635		17,182
利息の支払額		5,770	4,097		10,223
法人税等の支払額		331,095	338,934		571,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		597,469	578,433	19,036	1,469,881
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入れによる支出		331,763	815,129		1,060,190
定期預金の払戻しによる収入		721,521	547,826		1,125,536
有形固定資産の取得による支出		548,856	435,914		866,107
有形固定資産の売却による収入		2,173	3,971		2,380
無形固定資産の取得による支出					9,900
投資有価証券の取得による支出		7,425	309,403		14,917
その他		2,036	1,498		2,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		162,313	1,007,150	844,836	821,158
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入			30,000		100,000
短期借入金の返済による支出		100,003	30,000		247,595
配当金の支払額		131,832	181,696		232,908
少数株主への配当金の支払額		1,738			1,738
その他		3,570	3,834		3,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,144	177,862	59,281	385,834
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,241	40,403	46,645	17,177
現金及び現金同等物の増減()額		191,769	566,175	757,945	280,066
現金及び現金同等物の期首残高		2,753,189	3,033,255	280,066	2,753,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,944,959	2,467,080	477,879	3,033,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 連結子会社の名称 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.	同左	同左
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、全て6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結 子会社は個別法による原 価法、移動平均法による 低価法を採用しておりま す。</p> <p>製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外連結 子会社は個別法による原 価法、移動平均法による 低価法を採用しておりま す。</p> <p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平 成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は 除く)については、定額 法)を採用しております。 在外連結子会社は主とし て定額法を採用しておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 の通りであります。</p> <p>建物及び 構築物 7～50年 機械装置 及び運搬具 4～12年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左 製品(薬品) 同左</p> <p>製品(機械) 同左 原材料 同左</p> <p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平 成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は 除く)については、定額 法)を採用しております。 在外連結子会社は主とし て定額法を採用しておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 の通りであります。</p> <p>建物及び 構築物 7～50年 機械装置 及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正 に伴い、当中間連結会計期 間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより、当中間連結 会計期間における損益に与 えている影響額は、軽微で あります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左 製品(薬品) 同左</p> <p>製品(機械) 同左 原材料 同左</p> <p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平 成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は 除く)については、定額 法)を採用しております。 在外連結子会社は主とし て定額法を採用しておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は次 の通りであります。</p> <p>建物及び 構築物 7～50年 機械装置 及び運搬具 4～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,406千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間連結会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当中間連結会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年1月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が188,836千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,301,912千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,831,111千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,218,245千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,470,780千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,327,440千円
2 担保提供資産 建物及び構築物 64,524千円 機械装置及び運搬具 16,935千円 土地 30,660千円 合計 112,121千円 上記担保提供資産に対応する債務はありません。	2 担保提供資産 建物及び構築物 63,962千円 機械装置及び運搬具 12,728千円 土地 34,816千円 合計 111,507千円 上記担保提供資産に対応する債務はありません。	2 担保提供資産 建物及び構築物 64,478千円 機械装置及び運搬具 13,397千円 土地 32,896千円 合計 110,772千円 上記担保提供資産に対応する債務はありません。
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 29,483千円	受取手形 18,979千円	受取手形 28,267千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>295,857千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>322,208千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>246,927千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>67,438千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,398千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>905千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>94千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,843千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>440千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>206千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,515千円</td></tr> </table>	給料・賞与	295,857千円	研究開発費	322,208千円	荷造・運搬費	246,927千円	賞与引当金	67,438千円	繰入額		役員賞与引当金繰入額	9,600千円	退職給付費用	9,398千円	機械装置及び運搬具	905千円	機械装置及び運搬具	94千円	建物及び構築物	25千円	機械装置及び運搬具	2,843千円	工具器具及び備品	440千円	投資その他の資産「その他」	206千円	合計	3,515千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>332,876千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>353,426千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>247,176千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>75,553千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,000千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,245千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>256千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,133千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,390千円</td></tr> </table>	給料・賞与	332,876千円	研究開発費	353,426千円	荷造・運搬費	247,176千円	賞与引当金	75,553千円	繰入額		役員賞与引当金繰入額	11,000千円	機械装置及び運搬具	2,245千円	機械装置及び運搬具	256千円	工具器具及び備品	1,133千円	合計	1,390千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>695,267千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>673,654千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>488,076千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>67,524千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21,406千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>987千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>489千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>505千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,632千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,052千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>4,242千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>444千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,941千円</td></tr> </table>	給料・賞与	695,267千円	研究開発費	673,654千円	荷造・運搬費	488,076千円	賞与引当金	67,524千円	繰入額		役員賞与引当金繰入額	21,406千円	機械装置及び運搬具	987千円	機械装置及び運搬具	489千円	工具器具及び備品	16千円	合計	505千円	建物及び構築物	570千円	機械装置及び運搬具	4,632千円	工具器具及び備品	2,052千円	無形固定資産「その他」	4,242千円	投資その他の資産「その他」	444千円	合計	11,941千円
給料・賞与	295,857千円																																																																																	
研究開発費	322,208千円																																																																																	
荷造・運搬費	246,927千円																																																																																	
賞与引当金	67,438千円																																																																																	
繰入額																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	9,600千円																																																																																	
退職給付費用	9,398千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	905千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	94千円																																																																																	
建物及び構築物	25千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,843千円																																																																																	
工具器具及び備品	440千円																																																																																	
投資その他の資産「その他」	206千円																																																																																	
合計	3,515千円																																																																																	
給料・賞与	332,876千円																																																																																	
研究開発費	353,426千円																																																																																	
荷造・運搬費	247,176千円																																																																																	
賞与引当金	75,553千円																																																																																	
繰入額																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,245千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	256千円																																																																																	
工具器具及び備品	1,133千円																																																																																	
合計	1,390千円																																																																																	
給料・賞与	695,267千円																																																																																	
研究開発費	673,654千円																																																																																	
荷造・運搬費	488,076千円																																																																																	
賞与引当金	67,524千円																																																																																	
繰入額																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	21,406千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	987千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	489千円																																																																																	
工具器具及び備品	16千円																																																																																	
合計	505千円																																																																																	
建物及び構築物	570千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,632千円																																																																																	
工具器具及び備品	2,052千円																																																																																	
無形固定資産「その他」	4,242千円																																																																																	
投資その他の資産「その他」	444千円																																																																																	
合計	11,941千円																																																																																	
<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>当社および一部の在外連結子会社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	<p>5</p>																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	10,185,696	10,185,696	-	20,371,392

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,414	13	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	101,856	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	-	-	20,371,392
合計	20,371,392	-	-	20,371,392
自己株式				
普通株式	33	-	-	33
合計	33	-	-	33

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	183,342	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	122,228	利益剰余金	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	10,185,696	10,185,696	-	20,371,392
合計	10,185,696	10,185,696	-	20,371,392
自己株式				
普通株式 (注)2	-	33	-	33
合計	-	33	-	33

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,414	13	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	101,856	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	183,342	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,156,857千円 有価証券勘定 50,000千円 計 3,206,857千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 261,897千円 現金及び 現金同等物 2,944,959千円	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,313,597千円 有価証券勘定 50,000千円 計 3,363,597千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 896,517千円 現金及び 現金同等物 2,467,080千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 3,591,240千円 有価証券勘定 50,000千円 計 3,641,240千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 607,985千円 現金及び 現金同等物 3,033,255千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	170,673	599,519	428,845
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	170,673	599,519	428,845

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
計	51,341

(注) その他有価証券で時価のある株式について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得価額（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	487,569	1,036,085	548,516
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	487,569	1,036,085	548,516

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
計	51,341

（注） その他有価証券で時価のある株式について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	178,165	600,274	422,109
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	178,165	600,274	422,109

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	1,341
計	51,341

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建 米ドル	23,330	-	23,505	175

時価の算定方法

中間期末の時価は先物相場を使用しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建 米ドル	34,370	-	34,557	187

時価の算定方法

中間期末の時価は先物相場を使用しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,107,323	1,407,008	353,512	-	3,867,844	-	3,867,844
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	625,792	480	1,491	-	627,764	(627,764)	-
計	2,733,115	1,407,489	355,004	-	4,495,609	(627,764)	3,867,844
営業費用	1,997,252	944,668	300,459	45	3,242,427	(318,982)	2,923,444
営業利益 (または営業損失)	735,863	462,820	54,544	(45)	1,253,181	(308,782)	944,399

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は295,876千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3) に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は9,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,529,102	1,489,940	343,350	-	4,362,392	-	4,362,392
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	618,952	419	826	-	620,199	(620,199)	-
計	3,148,055	1,490,359	344,176	-	4,982,592	(620,199)	4,362,392
営業費用	2,446,490	953,301	320,003	79	3,719,875	(339,565)	3,380,310
営業利益 (または営業損失)	701,564	537,058	24,172	(79)	1,262,716	(280,634)	982,082

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,745千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,181	2,839,725	705,799	-	7,823,706	-	7,823,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,190,859	931	1,600	-	1,193,391	(1,193,391)	-
計	5,469,041	2,840,657	707,399	-	9,017,098	(1,193,391)	7,823,706
営業費用	4,057,955	1,890,895	632,866	571	6,582,288	(542,981)	6,039,307
営業利益 (または営業損失)	1,411,085	949,762	74,532	(571)	2,434,809	(650,410)	1,784,398

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は610,125千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は21,406千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,511,193	320,532	10,216	1,841,942
連結売上高（千円）				3,867,844
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.1	8.3	0.2	47.6

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
 欧州：スペイン、ドイツ、イタリア
 その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,584,291	309,355	12,527	1,906,174
連結売上高（千円）				4,362,392
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.3	7.1	0.3	43.7

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
 欧州：スペイン、ドイツ、イタリア
 その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,044,160	631,843	16,874	3,692,879
連結売上高（千円）				7,823,706
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.9	8.1	0.2	47.2

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
 欧州：オーストリア、ドイツ、イタリア
 その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 358円44銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 30円96銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 304円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 336円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 19円64銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47円26銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 304円92銭	1株当たり純資産額 336円76銭	1株当たり中間純利益金額 19円64銭	1株当たり当期純利益金額 47円26銭	<p>1株当たり純資産額 418円63銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 33円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 384円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 58円13銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 336円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47円26銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 336円76銭	1株当たり当期純利益金額 47円26銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 304円92銭	1株当たり純資産額 336円76銭										
1株当たり中間純利益金額 19円64銭	1株当たり当期純利益金額 47円26銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 336円76銭											
1株当たり当期純利益金額 47円26銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	630,799	689,328	1,184,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	630,799	689,328	1,184,152
期中平均株式数(株)	20,371,392	20,371,359	20,371,385

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,949,972		1,732,352			1,990,315	
2 受取手形	3	412,082		380,862			387,194	
3 売掛金		1,243,159		1,414,528			1,200,175	
4 有価証券		50,000		50,000			50,000	
5 たな卸資産		215,469		286,058			229,592	
6 繰延税金資産		76,603		80,324			80,324	
7 その他		80,880		39,991			220,133	
貸倒引当金		8,330		12,260			9,070	
流動資産合計		4,019,837	54.3	3,971,858	49.2	47,978	4,148,666	52.8
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	840,188		849,324			872,864	
(2) 機械及び装置	2	297,845		317,723			339,489	
(3) 土地		725,036		725,036			725,036	
(4) その他	2	121,523		171,076			152,543	
計		1,984,594	26.8	2,063,159	25.5	78,565	2,089,934	26.6
2 無形固定資産		74,328	1.0	61,823	0.8	12,505	70,187	0.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,066,331		1,725,410			1,289,599	
(2) 保険積立金		132,545		132,545			132,545	
(3) その他		243,720		233,465			237,368	
貸倒引当金		119,887		117,974			115,831	
計		1,322,710	17.9	1,973,447	24.5	650,737	1,543,681	19.7
固定資産合計		3,381,633	45.7	4,098,430	50.8	716,797	3,703,804	47.2
資産合計		7,401,470	100.0	8,070,288	100.0	668,818	7,852,470	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
			千円 %		千円 %	千円		千円 %
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		482,178		629,452			506,855	
2 買掛金		221,827		260,873			182,086	
3 短期借入金		130,000		130,000			130,000	
4 1年以内返済予定長期借入金				400,000			400,000	
5 未払金	4	151,984		162,215			223,883	
6 未払法人税等		141,448		115,114			177,634	
7 賞与引当金		135,800		144,281			127,475	
8 役員賞与引当金		9,600		11,000			21,406	
9 その他		86,937		97,736			159,451	
流動負債合計		1,359,776	18.4	1,950,674	24.2	590,898	1,928,792	24.5
固定負債								
1 長期借入金		400,000						
2 繰延税金負債		58,042		112,861			61,489	
3 その他		46,771		47,474			46,771	
固定負債合計		504,813	6.8	160,336	2.0	344,477	108,261	1.4
負債合計		1,864,590	25.2	2,111,010	26.2	246,420	2,037,054	25.9
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		594,142	8.0	594,142	7.4		594,142	7.6
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		446,358		446,358			446,358	
資本剰余金合計		446,358	6.0	446,358	5.5		446,358	5.7
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		63,557		63,557			63,557	
(2) その他の利益剰余金								
別途積立金		3,600,000		3,900,000			3,600,000	
繰越利益剰余金		578,259		629,667			860,841	
利益剰余金合計		4,241,816	57.4	4,593,225	56.9	351,408	4,524,398	57.6
4 自己株式				47	0.0	47	47	0.0
株主資本合計		5,282,317	71.4	5,633,679	69.8	351,361	5,564,852	70.9
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		254,562	3.4	325,599	4.0	71,036	250,563	3.2
評価・換算差額等合計		254,562	3.4	325,599	4.0	71,036	250,563	3.2
純資産合計		5,536,880	74.8	5,959,278	73.8	422,397	5,815,416	74.1
負債純資産合計		7,401,470	100.0	8,070,288	100.0	668,818	7,852,470	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高		2,733,115	100.0	3,148,055	100.0	414,939	5,469,041	100.0
売上原価		1,122,725	41.1	1,481,363	47.1	358,637	2,241,345	41.0
売上総利益		1,610,389	58.9	1,666,691	52.9	56,302	3,227,695	59.0
販売費及び一般管理費		1,170,402	42.8	1,272,872	40.4	102,470	2,426,736	44.4
営業利益		439,987	16.1	393,819	12.5	46,168	800,959	14.6
営業外収益	1	6,677	0.2	7,890	0.3	1,213	214,842	3.9
営業外費用	2	8,416	0.3	15,930	0.5	7,513	12,321	0.2
経常利益		438,247	16.0	385,779	12.3	52,468	1,003,480	18.3
特別利益							19	0.0
特別損失	3	3,610	0.1	1,390	0.1	2,220	10,738	0.1
税引前中間(当期)純利益		434,637	15.9	384,388	12.2	50,248	992,762	18.2
法人税、住民税及び事業税	5	154,556	5.7	132,220	4.2	22,335	328,241	6.0
中間(当期)純利益		280,081	10.2	252,168	8.0	27,912	664,520	12.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,300,000	746,292	4,109,849	5,150,350	296,057	296,057	5,446,408
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立(注)					300,000	300,000					
剰余金の配当(注)						132,414	132,414	132,414			132,414
取締役賞与金(注)						15,700	15,700	15,700			15,700
中間純利益						280,081	280,081	280,081			280,081
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									41,495	41,495	41,495
中間会計期間中の変動額合計					300,000	168,032	131,967	131,967	41,495	41,495	90,471
平成18年9月30日残高(千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	578,259	4,241,816	5,282,317	254,562	254,562	5,536,880

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高(千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	47	5,564,852	250,563	250,563	5,815,416
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立					300,000	300,000						
剰余金の配当						183,342	183,342		183,342			183,342
中間純利益						252,168	252,168		252,168			252,168
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										75,035	75,035	75,035
中間会計期間中の変動額合計					300,000	231,173	68,826		68,826	75,035	75,035	143,862
平成19年9月30日残高(千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,900,000	629,667	4,593,225	47	5,633,679	325,599	325,599	5,959,278

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,300,000	746,292	4,109,849		5,150,350	296,057	296,057	5,446,408
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立(注)					300,000	300,000						
剰余金の配当(注)						132,414	132,414		132,414			132,414
剰余金の配当(中間)						101,856	101,856		101,856			101,856
取締役賞与金(注)						15,700	15,700		15,700			15,700
当期純利益						664,520	664,520		664,520			664,520
自己株式の取得								47	47			47
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										45,494	45,494	45,494
事業年度中の変動額合計					300,000	114,549	414,549	47	414,501	45,494	45,494	369,007
平成19年3月31日残高(千円)	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	47	5,564,852	250,563	250,563	5,815,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 4～12年</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品(薬品) 同左 製品(機械) 同左 原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当中間会計期間における損益に与えている影響額は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品(薬品) 同左 製品(機械) 同左 原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 4～12年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ9,600千円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,406千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しておりますが、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「前払費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成19年1月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が188,836千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、振当処理 の要件を充たしている為替 予約については、振当処理 によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間末にヘッ ジ会計を適用したヘッジ対 象とヘッジ手段は以下のと おりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金 ヘッジ方針およびヘッジ 有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」 に基づき、為替変動リスク の低減のために対象債権の 範囲内でヘッジを行って おります。なお、振当処理の ため判定を省略して おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針およびヘッジ 有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計 を適用したヘッジ対象と ヘッジ手段は以下のと おりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金 ヘッジ方針およびヘッジ 有効性評価の方法 同左</p>
5 その他中間財務 諸表（財務諸 表）作成のため の基本となる重 要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用して おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,536,880千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,815,416千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,840,867千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,989,937千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,898,187千円</p>
<p>2 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>2 国庫補助金による圧縮記帳の内容 同左</p>	<p>2 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>
<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 29,483千円</p>	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 18,979千円</p>	<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 28,267千円</p>
<p>4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p> 受取利息 2,906千円</p> <p> 受取配当金 1,790千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p> 支払利息 2,931千円</p> <p> 投資有価証券 2,660千円</p> <p> 評価損</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p> 固定資産 3,515千円</p> <p> 除却損</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 88,476千円</p> <p> 無形固定資産 10,361千円</p> <p>5 法人税等の表示方法</p> <p> 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p> 受取利息 2,902千円</p> <p> 受取配当金 2,992千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p> 支払利息 2,862千円</p> <p> 為替差損 11,094千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p> 固定資産 1,390千円</p> <p> 除却損</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 99,884千円</p> <p> 無形固定資産 8,364千円</p> <p>5 法人税等の表示方法</p> <p> 同左</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p> 受取利息 6,142千円</p> <p> 受取配当金 201,036千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p> 支払利息 5,746千円</p> <p> 貸倒引当金 2,737千円</p> <p> 繰入額</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p> 固定資産 10,249千円</p> <p> 除却損</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 187,648千円</p> <p> 無形固定資産 20,159千円</p> <p>5</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成19年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	第 39 期中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用薬品	1,143,300	109.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	第 39 期中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)			
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用機械	174,135	82.6	95,114	204.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	第 39 期中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板用薬品	3,675,362	106.6
電子基板用機械	443,128	182.3
電子基板用資材	220,066	150.7
その他	23,835	81.2
合計	4,362,392	112.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。